

平成 27 年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成27年度網使用料の算定について【東日本】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
端末回線伝送機能	6
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V. 資本構成比率の算定	9
VI. 他人資本利子率の算定	10
VII. 自己資本利益率の算定	11
VIII. 利益対応税率の算定	12
IX. 料金設定に使用した回線数	13
X. 料金設定に使用した保守換算係数	14
XI. 料金設定に使用した貸倒率	15
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	16
2. 設備区分別の費用明細表	17
3. 設備区分別固定資産明細表	18
4. 指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	19
5. 設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	20
6. 設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	21
7. 指定設備管理運営費明細表（ドライカッパ電話回線数を含む）	22
8. 設備区分別の費用明細表（ドライカッパ電話回線数を含む）	23
9. 設備区分別固定資産明細表（ドライカッパ電話回線数を含む）	24

3. 平成27年度網使用料の算定について【東西合算】	25
I. 算定手順	26
II. 原価の算定及び料金の設定	27
1. 端末系交換機能	27
2. 市内伝送機能	28
3. 中継系交換機能	29
4. 中継伝送機能	30
5. 信号伝送機能	35
6. その他の機能	36
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	38
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	39
V. 資本構成比率の算定	40
VI. 他人資本利子率の算定	41
VII. 自己資本利益率の算定	42
VIII. 利益対応税率の算定	43
IX. 料金設定に使用したトラヒック	44
X. 料金設定に使用した回線数	45
XI. 料金設定に使用した貸倒率	46
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	47
2. 設備区分別の費用明細表	48
3. 設備区分別固定資産明細表	49

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第十四号）附則第15項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H26下+H27上予測	H26年度上期実績	(1) を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H26下+H27上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	H26下+H27上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN、PHS）	H26下+H27上予測	—	H25実績CRに、H24実績-H25実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN、PHS）	H26下+H27上予測	—	H25実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH25実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{INSネット64 (事務用・住宅用)} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話 (アナログ・ディジタル)} \\ \text{一般専用 (2線式・4線式)} \\ \text{高速ディジタル (メタル・光)} \end{array} \right]$	H26年度末予測	H25年度末実績	(2) を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用 (2線式・4線式)} \\ \text{高速ディジタル (メタル・光)} \\ \text{ATM専用 (1心式・2心式)} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	H26年度末予測	H25年度末実績	(2) を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話 (事務用・住宅用)} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光} \\ \text{占有タイプ*1、ファミリータイプ*2、} \\ \text{マンションタイプ*3} \end{array} \right]$	H26年度末予測	H25年度末実績	(2) を参照。
	(ケ) PHS基地局回線数	H26年度末予測	H25年度末実績	(2) を参照。
その他	(コ) 中継伝送共用機能回線数	H26年度末予測	—	H27.3末の利用見回線数。
	(サ) 中継伝送専用機能回線数	H26年度末予測	—	H27.3末の利用見回線数。
	(シ) 総信号数	H26下+H27上予測	—	1呼あたり信号数 × (H26下+H27上予測GC経由回数 + IC経由回数) ÷ 2

*1：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス、プライオ10及びNTT西日本の光プレミアムエンターブレイズ。

*2：ニューファミリー、ハイバーファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、Wi-Fiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン

及びNTT西日本のファミリー100、光プレミアムファミリー。

*3：マンション、ワイヤレス、ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びNTT西日本の光プレミアムマンション。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成26年度下期+平成27年度上期予測通信量} = \text{平成25年度下期+平成26年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成26年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成27年1～9月の対前年同期予測増減率を、平成25年度下期+平成26年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

		主要な通信量による算定					(単位：千回・千時間)		
		H26.10～12月 の対前年同期増減率	H27.1～9月 の対前年同期予測 増減率(※1)	H25年度下期+H26年度上期 の構成比		対前年同期 予測増減率	H25年度下期+ H26年度上期 実績通信量	H26年度下期+ H27年度上期 予測通信量	
				H25.10～12月	H26.1～9月				
東日本	通信回数	①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=(6)×(1+⑤)	
		MA内	▲18.3%	▲18.8%	27.7%	72.3%	▲18.7%	1,353,020	1,100,340
		MA間ZA内	▲18.8%	▲18.6%	27.7%	72.3%	▲18.7%	679,454	552,704
		GC接続	▲16.1%	▲15.8%	27.2%	72.8%	▲15.9%	8,990,450	7,563,242
	通信時間	I C接続	▲9.6%	▲9.3%	26.8%	73.2%	▲9.4%	8,346,036	7,562,711
		MA内	▲20.2%	▲19.7%	27.4%	72.6%	▲19.8%	42,980	34,455
		MA間ZA内	▲20.6%	▲19.7%	27.4%	72.6%	▲20.0%	18,538	14,836
		GC接続	▲16.6%	▲16.3%	27.1%	72.9%	▲16.4%	276,506	231,215
西日本	通信回数	I C接続	▲10.6%	▲10.4%	26.6%	73.4%	▲10.4%	271,416	243,097
		MA内	▲18.0%	▲17.7%	27.5%	72.5%	▲17.8%	1,261,161	1,036,633
		MA間ZA内	▲17.2%	▲17.0%	27.3%	72.7%	▲17.1%	772,053	640,213
		GC接続	▲16.2%	▲15.6%	27.2%	72.8%	▲15.7%	8,615,888	7,260,255
	通信時間	I C接続	▲9.4%	▲9.4%	26.8%	73.2%	▲9.4%	9,230,266	8,360,665
		MA内	▲20.1%	▲18.9%	27.2%	72.8%	▲19.2%	39,983	32,288
		MA間ZA内	▲21.7%	▲20.3%	27.5%	72.5%	▲20.7%	20,221	16,039
		GC接続	▲17.1%	▲16.6%	27.1%	72.9%	▲16.8%	242,667	201,992
	I C接続	▲10.5%	▲10.3%	26.5%	73.5%	▲10.3%	283,726	254,424	

※1 : H26.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成26年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$\text{平成26年度末予測回線数} = \text{平成25年度末実績回線数} + \text{平成26年度予測純増数}$$

* 平成26年度予測純増数は、平成26年4～12月までの実績純増数に、平成27年1～3月の予測純増数を加えて算定。

** 平成27年1～3月の予測純増数は、①平成26年1～3月の実績純増数に、②平成26年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

(単位：千回線)

		純増数の算定							回線数の算定		
		H25.4～12月 実績	H26.1～3月実績	H26.4～12月 実績	H26.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	H27.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	H27.1～3月 予測純増数	H26年度 予測純増数	H25年度末 実績回線数	H26年度末 予測回線数	
		①	②	③	④= $\frac{(③-①)}{9}$	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦	
加入電話	事務用	▲198	▲64	▲162	4	4	▲52	▲214	2,564	2,350	
	住宅用	▲572	▲186	▲436	15	15	▲141	▲577	8,664	8,087	
	(再掲) ライト	事務用	▲17	▲4	▲9	1	1	▲1	▲10	274	264
	住宅用	▲19	▲6	▲12	1	1	▲4	▲16	285	269	
I N Sネット64	事務用	▲103	▲32	▲89	2	2	▲28	▲116	1,367	1,251	
	住宅用	▲28	▲9	▲20	1	1	▲6	▲26	162	136	
	(再掲) ライト	事務用	▲12	▲4	▲12	0	0	▲4	▲15	259	244
	住宅用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	14	12	
I N Sネット1500		▲2	▲1	▲1	0	0	▲1	▲2	19	17	
東日本	公衆電話	アナログ	▲5	▲2	▲3	0	0	▲1	▲4	51	47
	デジタル	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲1	42	41
	一般専用	2線式	▲5	▲3	▲4	0	0	▲2	▲7	97	90
	4線式	▲3	▲0	▲2	0	0	▲0	▲3	141	138	
高速 ディジタル	メタル	▲4	▲2	▲6	▲0	▲0	▲3	▲9	83	75	
	光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	4	3	
A T M専用		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	1	
A T Mデータ伝送		▲2	▲1	▲1	0	0	▲0	▲1	5	4	
フレッツ・A D S L		▲147	▲44	▲92	6	6	▲26	▲119	667	548	
フレッツ光	占有タイプ ^{※1}	▲12	▲4	▲10	0	0	▲3	▲14	70	56	
	ファミリータイプ ^{※3}	309	120	204	▲12	▲12	85	289	6,198	6,487	
	マンションタイプ ^{※5}	42	▲18	17	▲3	▲3	▲26	▲9	3,906	3,897	
P H S基地局回線											
加入電話	事務用	▲182	▲67	▲180	0	0	▲66	▲246	2,656	2,410	
	住宅用	▲583	▲194	▲523	7	7	▲174	▲697	9,071	8,374	
	(再掲) ライト	事務用	▲9	▲2	▲8	0	0	▲2	▲9	277	267
	住宅用	▲16	▲6	▲17	▲0	▲0	▲6	▲23	259	236	
I N Sネット64	事務用	▲94	▲28	▲84	1	1	▲25	▲109	1,385	1,276	
	住宅用	▲22	▲7	▲20	0	0	▲7	▲27	155	128	
	(再掲) ライト	事務用	▲7	▲1	▲8	▲0	▲0	▲1	▲9	219	210
	住宅用	▲2	▲0	▲1	0	0	▲0	▲2	12	10	
I N Sネット1500		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	11	10	
西日本	公衆電話	アナログ	▲5	▲2	▲4	0	0	▲1	▲6	66	60
	デジタル	▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	36	35	
	一般専用	2線式	▲4	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	98	95
	4線式	▲2	▲0	▲2	0	0	▲0	▲3	152	149	
高速 ディジタル	メタル	▲2	▲1	▲6	▲0	▲0	▲2	▲8	76	68	
	光	▲0	-	▲0	0	0	0	▲0	3	3	
A T M専用		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	1	
A T Mデータ伝送		▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	8	6	
フレッツ・A D S L		▲130	▲44	▲115	2	2	▲40	▲155	816	661	
フレッツ光	占有タイプ ^{※2}	▲8	▲3	▲8	▲0	▲0	▲3	▲11	46	36	
	ファミリータイプ ^{※4}	189	88	280	10	10	119	399	5,360	5,758	
	マンションタイプ ^{※6}	51	▲7	85	4	4	5	90	2,419	2,509	
P H S基地局回線											

※1：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びプライオ10。

※2：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンターブラズ及バネクストビジネス。

※3：ニューファミリー、ハイバーファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、Wi-Fiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート及びファミリー・ギガライン。

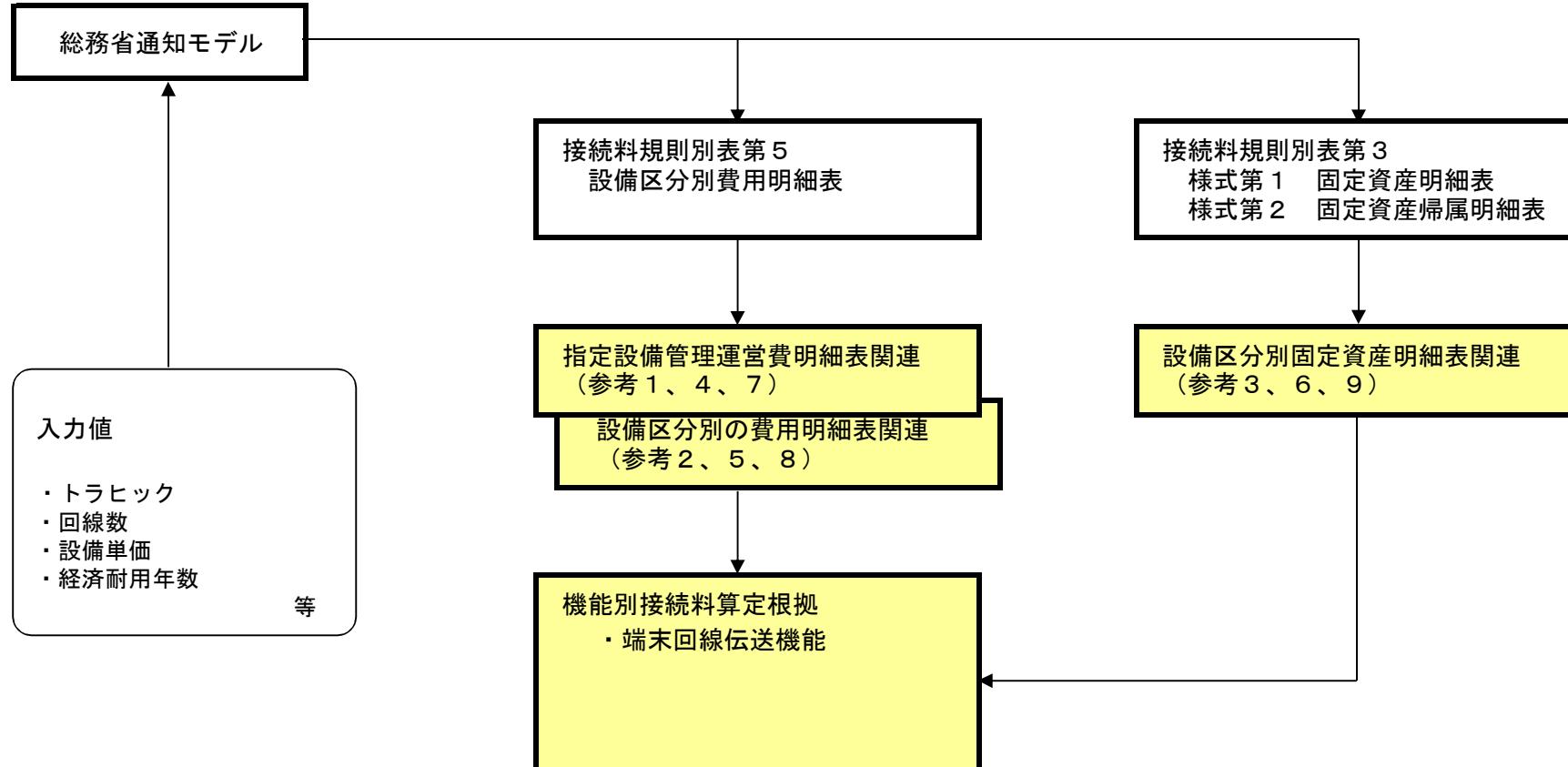
※4：ファミリー100、光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー及びWi-Fiアクセス。※5：マンション、ワイヤレス、ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート及びマンション・ギガライン。

※6：マンション、光プレミアムマンション、ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンション。

2. 平成27年度網使用料の算定について

(東日本の原価及び回線数に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機器

(1)原価の算定

区分	端末系伝送路			回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳	備考	
	加入者回線	主配線盤	OCU	GC・アナログ局内回線収容部以外		
①指定設備管理運営費	194,473	189,102	2,032	3,339	5,805	27,314 (参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
②他人資本費用	2,183	2,114	46	23	40	419 (レートベース×他人資本比率×他人資本利子率)
③自己資本費用	18,949	18,351	399	199	345	3,637 (レートベース×自己資本比率×自己資本利益率)
④利益対応税	10,212	9,890	215	107	186	1,966 ((自己資本費用+③)×(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	225,818	219,457	2,692	3,668	6,376	33,331 ①+②+③+④

⑥正味固定資産	751,779	728,010	16,001	7,768	13,451	145,664 (参考3)、(参考6)、及び(参考9)より
⑦投資等	902	874	19	9	16	175 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,014	5,824	128	62	108	1,165 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13,113	12,745	114	254	482	1,149 (①設備管理運営費-(⑩減価償却費+⑪通信設備使用料+(⑫固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	771,808	747,452	16,263	8,093	14,057	148,153 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	33,064	32,021	697	347	602	6,347 (レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合)
⑫減価償却費	78,427	76,310	908	1,209	1,771	16,031
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	264 (参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
⑭固定資産税	11,143	10,832	209	101	178	1,828

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	31	③の記載対象設備の平均償却期間(平成25年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,161 ①÷②	
④他人資本費用(円)	51 (レートベース×他人資本比率×他人資本利子率)	
⑤自己資本費用(円)	442 (レートベース×自己資本比率×自己資本利益率)	
⑥利益対応税(円)	238 ((自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)	
⑦加算料(円/回線・年)	1,892 ③+④+⑤+⑥	
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	788,362 IX. 料金設定に使用した回線数より	
⑨公衆電話端末回線数	88,277 IX. 料金設定に使用した回線数より	
⑩加算料相当コスト(百万円)	1,659 ⑦×(⑧+⑨)	
⑪レートベース(円/回線)	18,000 ①×0.5(レートベース換算率)	
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	771 ⑪×レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	217,799 アービー	
ア. 加入者回線	219,457 ①の⑤加入者回線	
イ. 加算料相当コスト	1,659 aの非加算料相当コスト	
b. 回線数(回線)	13,459,349 IX. 料金設定に使用した回線数より	
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,348 a+b÷12ヶ月	

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,692 (1)の⑤主配線盤	
b. OCU使用回線数(回線)	13,459,349 IX. 料金設定に使用した回線数より	
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	17 a+b÷12ヶ月	

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3,668 (1)の⑤OCU	
b. OCU使用回線数(回線)	1,596,373 IX. 料金設定に使用した回線数より	
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	191 a+b÷12ヶ月	

E. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	6,339 アービー	
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	6,376 (1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳・GC・アナログ局内回線収容部以外	
イ. 付加地盤整備料	32 ア×付加地盤整備料率(0.00498)	
ウ. 回線工事費補正額	6 総務省モデルによる算定値	
b. 回線数(回線)	12,080,228 IX. 料金設定に使用した回線数より	
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	44 a+b÷12ヶ月	

-GC以下

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	16,173 アービー×5/6	
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	33,331 (1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳・GC以下伝送路・アナログ局内回線収容部以外	
イ. き線点送信装置から加入者交換機間のうち、送信装置から加入者交換機直間に設置するもので、既に設置する送信装置設置局のもの	17,158 総務省モデルによる算定値	
b. 回線数(回線)	12,080,228 IX. 料金設定に使用した回線数より	
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	112 a+b÷12ヶ月	

・PHS基地局回線機器

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,711 (Bのc+Cのc+d+Eのc+EのGC以下伝送路のc)×(1+XD) 料金設定に使用した貸倒率	
(イ)保守の区分がタイプ1-2のもの	1,711 (Bのc×X 料金設定に使用した保守換算係数+Cのc×X 料金設定に使用した保守換算係数+Dのc×X 料金設定に使用した保守換算係数+Eのc×X 料金設定に使用した保守換算係数+EのGC以下伝送路のc)×(1+XD) 料金設定に使用した貸倒率)	

III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H25年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,900 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

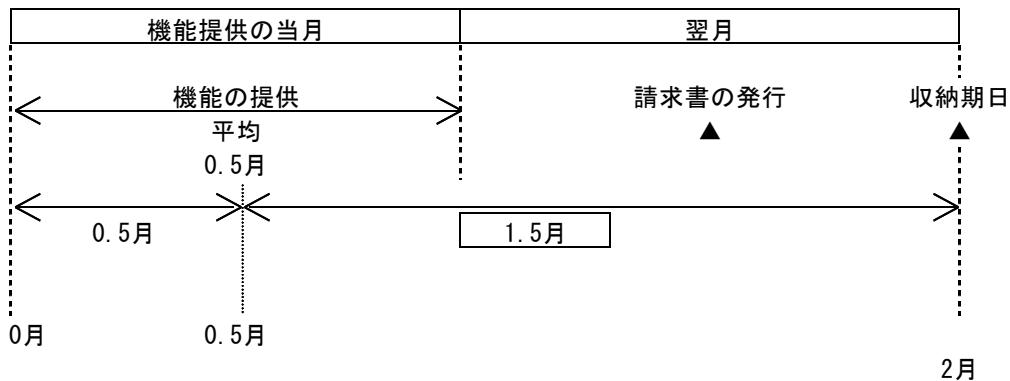
区分	H25年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品 (※)	22,759 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、
金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

		(単位：百万円)	
B/S (H25) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)
電気通信事業 固定資産	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.237)
2,840,293	その他の負債 505,202 (0.140)		退職給付引当金 128,215 (0.043)
	退職給付引当金 226,899 (0.063)		
	自己資本 2,158,769 (0.599)	貯蔵品(月平均) 22,759 投資等 4,119 運転資本 131,648	自己資本 2,158,769 (0.720)
流動資産等 762,413			
計	3,602,706	計	2,998,819
		計	2,998,819
		①流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887	

③圧縮後の資本構成比

②流動資産の
圧縮
▲603,887

158,526

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(711,835 + 128,215)}{\text{負債}} \div \frac{2,998,819}{\text{負債資本合計}} = 0.280$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{\text{有利子負債}} \div \frac{(711,835+128,215)}{\text{負債の合計}} = 0.847$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.847 = 0.153$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = 0.720$$

VII. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位 : %)	
区分	年度
他人資本利子率	25 1.01

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位 : %)						
区分	年度	21	22	23	24	25
他人資本利子率		1.37	1.17	1.08	0.81	0.69

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153 = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. C A P M的手法による自己資本利益率

区分	年度	(単位 : %)		
		23	24	25
①主要企業の自己資本利益率（注1）	3.39	3.76	8.16	—
β 値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート（注2）	1.08	0.81	0.69	—
①-②	2.31	2.95	7.47	—
選択される自己資本利益率 β = 0.6 (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク）の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度	(単位 : %)				
		21	22	23	24	25
主要企業の自己資本利益率		3.04	4.00	3.39	3.76	8.16 4.47

(注) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク）の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のC A P Mの手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 =	3.41%
-----------	-------

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (=x_1 \times 0.674)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043 \\ = (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \rightarrow x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{\underline{0.0401y}}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674 \\ = 0.674 \times 0.0401y \\ = \underline{\underline{0.0270y}}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ = (y - (0.0401y + 0.0270y)) \times 0.255 \\ = \underline{\underline{0.2379y}}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032 \\ = 0.2379y \times 0.032 = \underline{\underline{0.0076y}}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097 \\ = 0.2379y \times 0.097 = \underline{\underline{0.0231y}}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044 \\ = 0.2379y \times 0.044 = \underline{\underline{0.0105y}}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ = \underline{\underline{0.3462y}}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3462y$
税引後利益 $z = (1-0.3462)y$

IX. 料金設定に使用した回線数

端末回線数等

・加入者回線、MDF算定等に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
加入者回線	
加入電話回線数	10,436,605
ISDN64回線数	1,386,576
アナログ公衆電話回線数	47,250
デジタル公衆電話回線数	41,027
計	11,911,458
加入者回線(ドライカッパ電話回線数を含む)	
加入電話回線数	11,545,748
ISDN64回線数	1,825,324
アナログ公衆電話回線数	47,250
デジタル公衆電話回線数	41,027
計	13,459,349
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト回線数	532,756
ISDN64ライト回線数	255,606
計	788,362
(再掲)公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	47,250
デジタル公衆電話回線数	41,027
計	88,277

・OCU算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
OCU使用回線数	1,596,373

X. 料金設定に使用した保守換算係数

区分	コスト等	備考
タイプ1-2のもの	1.00	実際費用方式に基づく平成27年度接続料算定根拠 (平成27年1月19日認可申請)より

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H25年度実績 (実際費用方式に基づく平成27年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成27年1月19日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	$① \div ②$

指定設備管理運営費明細表(東日本)
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	端末系伝送路	端末系交換設備			端末系交換装置内回線終端装置			G C			G C			G C以下の伝送路			端末系交換装置内中継系交換装置伝送路			中継系交換装置伝送専用装置			共用室			専用室			M A 内伝送路			M A 内伝送路・回線距離比例			回線管理運営費			接続装置			中継系交換設備			中継交換回線収容専用部			信号機設備			合計		
		加入者回線	加入者回線	主配器室	右記以外の G C	右記以外	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容専用部	緊急通信設備	右記以外	GC以下の伝送路	右記以外	共用室	専用室	M A 内伝送路	M A 内伝送路	回線距離比例	回線距離比例	接続装置	I C	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容専用部	信号機設備	合計																											
固定資産の項目																																																				
き線点送回線収容装置	-	-	-	-	-	-	5,760	-	-	-	-	-	-	-	5,760	-	5,760	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,760																	
局設置局端回線収容装置	-	-	-	-	-	-	341	-	-	-	-	-	-	-	341	-	341	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341																	
局設置送回線収容装置	-	-	-	-	-	-	3,364	-	-	-	-	-	-	-	3,364	3,364	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,364																		
加入者交換機	-	-	-	-	-	-	26,545	26,545	26,545	26,545	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,545																			
主配器室	1,924	1,924	-	1,924	-	1,943	584	584	-	584	-	-	-	-	1,360	-	1,360	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,867																			
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	-	983	983	983	-	983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	983																		
光ケーブル成端器	-	-	-	-	-	-	237	49	49	5	43	-	1	-	188	88	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	238																			
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-	175	175	-	-	-	-	-	-	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175																		
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-	258	258	-	-	-	-	-	-	258	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	258																		
中継子換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,695																			
伝送装置	-	-	-	-	-	-	3,034	-	-	-	-	-	-	-	3,034	3,034	-	2,698	2,241	156	302	16	5	-	281	-	-	-	-	-	-	-	-	5,732																		
中間子継伝送装置	-	-	-	-	-	-	1,210	-	-	-	-	-	-	-	1,210	250	960	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210																			
海底中間子継伝送装置	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	18	7	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18																		
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	84	-	-	-	-	-	-	-	84	46	38	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85																		
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	24	14	10	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24																		
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	50	30	20	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50																		
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	432	-	-	-	-	-	-	-	432	432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	432																		
クロップ供給装置	-	-	-	-	-	-	30	1	1	1	-	-	-	-	29	29	0	1	1	-	0	0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	31																			
メタルケーブル	113,118	113,118	113,118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,118																			
加入系光ケーブル	8,920	8,920	8,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,920																			
中継光ケーブル	-	-	-	-	-	-	5,382	-	-	-	-	-	-	-	5,382	960	4,422	85	83	-	2	2	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	5,467																			
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	-	478	-	-	-	-	-	-	-	478	201	277	62	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	540																			
加入系電柱	25,953	25,953	25,953	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	565	92	473	9	8	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	25,953																			
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	565	-	-	-	-	-	-	-	565	92	473	9	8	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	574																			
加入系管路	33,403	33,403	33,403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,602	-	2,107	9,494	199	194	-	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-	33,403																				
中継系管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,602	-	2,107	9,494	199	194	-	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-	11,601																				
加入系中口径管路	172	172	172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	4	6	0	0	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	172																			
中継中口径管路	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	10	4	6	0	0	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	10																			
加入系同溝	480	480	480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	12	2	1	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	480																			
中継系同溝	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	14	12	2	1	1	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	15																			
加入系ドア道	2,409	2,409	2,409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	64	11	7	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	2,409																			
中継系ドア道	-	-	-	-	-	-	75	-	-	-	-	-	-	-	75	64	11	7	7	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	82																			
電線共同溝	331	331	331	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	331																		
自治体管路	42	42	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42																		
情報ポックス	11	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11																		
総合デジタル通信局内回線終端装置	3,339	-	-	-	-	-	3,339	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,339																		
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	-	14,333	6,803	6,803	-	-	-	-	-	7,530	-	7,530	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,333																				
アナログ・デジタル回線共通	-	-	-	-	-	-	8,223	4,198	4,198	-	-	-	-	-	4,026	-	4,026	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,223																				
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	3,141	3,141	3,141	-	-	947	2,194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,141																				
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	313																		
信号中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,452																		
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1																		
合計	190,103	186,763	184,940	1,924	3,339	88,312	42,736	42,302	26,552	12,408	947	2,195	433	45,577	10,732	34,844	3,083	2,598	156	311	23	5	1	281	1	1	2,009	1,695	147	167	1,452	284,940																				

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東日本】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	端末系伝送路	加入者回線				主配線盤	総合デジタル通信信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線取扱専用部	加入者交換回線取扱専用部	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	信号網設備	中継交換設備	中継交換回線取扱専用部	中継交換回線取扱専用部	合計								
		加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信信局内回線終端装置																										
費用の項目																															
減価償却費	77,758	76,550	75,686	863	1,209	37,631	10,914	10,683	6,481	3,465	222	515	231	26,717	6,185	20,532	1,839	1,554	95	190	14	3	1	172	-	672	565	50	57	205	118,105
通信設備使用料	-	-	-	-	-	599	-	-	-	-	-	-	-	-	599	335	264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	934	1,533	
固定資産税	10,851	10,749	10,553	197	101	3,761	994	977	588	328	19	43	17	2,767	584	2,183	128	111	6	11	1	0	0	9	-	50	42	3	4	13	14,803
施設保全費	71,985	70,383	69,731	653	1,602	35,378	24,825	24,685	15,718	7,071	572	1,324	140	10,553	2,515	8,037	784	665	40	79	5	1	0	72	-	1,013	856	74	83	201	109,360
道路占用料	5,195	5,195	5,195	-	0	441	-	-	-	-	-	-	-	-	441	73	368	8	8	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	5,644	
撤去費用	4,940	4,888	4,854	34	52	1,593	560	553	340	176	11	26	6	1,034	220	814	59	51	3	6	0	0	0	5	-	42	35	3	3	8	6,643
試験研究費	7,229	7,117	7,050	67	113	3,023	1,420	1,405	880	420	31	73	15	1,603	377	1,226	107	91	5	11	1	0	0	10	-	68	57	5	6	52	10,479
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
管理共通費	12,144	11,881	11,771	110	263	5,887	4,023	4,000	2,545	1,148	92	214	24	1,864	443	1,420	137	116	7	14	1	0	0	13	-	166	140	12	14	39	18,372
合計	190,103	186,763	184,840	1,924	3,339	88,313	42,736	42,302	26,552	12,608	947	2,195	433	45,577	10,733	34,844	3,063	2,596	156	311	23	5	1	281	1	2,009	1,695	147	167	1,452	284,940

設備区分別固定資産明細表【東日本】
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	端末系伝送路	端末系交換設備						端末系交換設備+中継系交換設備構造送路						中継系交換回線収容専用部						中継交換回線収容共用部						信勢網設備					
		加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	G C	右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容専用部	緊急通报設備	G C以下の伝送路	右記以外	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線距離比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	合計					
固定資産の項目																															
き線点隙回線収容装置	-	-	-	-	-	16,559	-	-	-	-	-	16,559	-	16,559	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,559			
局設置簡易回線収容装置	-	-	-	-	-	671	-	-	-	-	-	671	-	671	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	671			
局設置隙回線収容装置	-	-	-	-	-	4,865	-	-	-	-	-	4,865	-	4,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,865			
加入者交換機	-	-	-	-	-	9,733	9,733	9,733	9,733	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,733				
主配線盤	1,820	1,820	-	1,820	-	658	658	-	658	-	-	1,162	-	1,162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,640			
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	1,309	1,309	1,309	-	1,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,309			
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	146	25	25	3	21	-	0	-	121	56	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146			
消防警報トランク	-	-	-	-	-	148	148	-	-	-	-	148	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148			
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	218	218	-	-	-	-	218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218			
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,138			
伝送装置	-	-	-	-	-	2,997	-	-	-	-	-	2,997	2,997	-	4,188	3,439	286	463	18	6	-	440	-	-	-	-	-	-	7,185		
中間中継送装置	-	-	-	-	-	2,172	-	-	-	-	-	2,172	507	1,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,172			
海底中継中継送装置	-	-	-	-	-	64	-	-	-	-	-	64	24	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64			
無線伝送装置	-	-	-	-	-	222	-	-	-	-	-	222	121	101	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	222			
無線アンテナ	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	127	73	53	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127			
無線鉄塔	-	-	-	-	-	238	-	-	-	-	-	238	144	94	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	238			
衛星通信設備	-	-	-	-	-	1,185	-	-	-	-	-	1,185	1,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,185			
クロック供給装置	-	-	-	-	-	49	2	2	2	-	-	47	47	0	2	1	-	1	0	0	0	0	0	0	0	0	51				
メタルケーブル	180,107	180,107	180,107	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,107			
加入系光ケーブル	2,161	2,161	2,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,161			
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	6,808	-	-	-	-	-	6,808	1,170	5,638	96	93	-	4	3	-	0	-	-	-	-	-	-	6,904			
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	594	-	-	-	-	-	594	238	356	77	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	670			
加入系電柱	185,154	185,154	185,154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185,154			
中継系電柱	-	-	-	-	-	4,058	-	-	-	-	-	4,058	656	3,402	63	61	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	4,121			
加入系管路	267,067	267,067	267,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	267,067			
中継系管路	-	-	-	-	-	98,767	-	-	-	-	-	98,767	16,629	82,137	1,761	1,717	-	45	37	-	8	-	-	-	-	-	-	100,528			
加入系人口口径管	1,648	1,648	1,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,648			
中継系人口口径管	-	-	-	-	-	93	-	-	-	-	-	93	37	56	4	4	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	98			
加入系共溝	5,764	5,764	5,764	-	-	70	-	-	-	-	-	70	50	20	11	11	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	5,764			
中継系共溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81			
加入系うど道	23,173	23,173	23,173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,173			
中継系うど道	-	-	-	-	-	241	-	-	-	-	-	241	172	69	65	62	-	3	3	-	0	-	-	-	-	-	-	305			
電線共同溝	800	800	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800			
総合デジタル通信局内回線終端装置	2,951	-	-	-	-	2,951	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,951			
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	9,645	1,650	1,650	-	1,650	-	7,995	-	7,995	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,645			
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	1,093	1,093	1,093	-	-	-	310	783	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,093			
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202			
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495			
局舎・共通設備	71,430	66,613	53,351	13,262	4,817	113,853	57,053	56,052	33,897	18,345	1,078	2,733	1,001	56,800	17,715	39,085	4,049	3,442	227	380	57	15	0	308	0	2,259	1,912	160	187	566	192,158
合計	742,075	734,307	719,225	15,082	7,768	295,238	74,528	73,161	43,635	24,622	1,387	3,517	1,367	220,710	46,686	174,024	10,316	8,906	512	898	120	21	9	748	0	3,801	3,051	256	295	1,060	1,052,290

指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

(単位：百万円)

設備区分等	G C	右 記 以 外	ア ナ ロ グ 局 内 回 線 收 容 部	G C 以 下 の 送 路		ア ナ ロ グ 局 内 回 線 收 容 部
				右 記 以 外		
固定資産の項目						
き線点遙隔収容装置	-	-	-	5,760	5,760	-
局設置簡易遙隔収容装置	-	-	-	341	341	-
局設置遙隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	584	584	-	1,360	1,360	-
加入者系半固定バス伝送装置	983	983	-	-	-	-
光ケーブル成端架	43	43	-	100	100	-
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-
警報消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	960	960	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	11	11	-
無線伝送装置	-	-	-	38	38	-
無線アンテナ	-	-	-	10	10	-
無線鉄塔	-	-	-	20	20	-
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-
クロック供給装置	-	-	-	0	0	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	4,422	4,422	-
海底光ケーブル	-	-	-	277	277	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	473	473	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	9,494	9,494	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	6	6	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	2	2	-
加入系どう道	-	-	-	-	-	-
中継系どう道	-	-	-	11	11	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線收容部	6,803	-	6,803	7,530	-	7,530
アナログ・デジタル回線共通	4,196	4,196	-	4,026	4,026	-
加入者交換回線收容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線收容装置	-	-	-	-	-	-
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-
合計	12,608	5,805	6,803	34,844	27,314	7,530

設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

(単位：百万円)

費用の項目	設備区分等	G C		G C 以下の伝送路		アナログ局内回線収容部	
		アナログ局内回線収容部 右記以外	アナログ局内回線収容部 右記以外	アナログ局内回線収容部 右記以外	アナログ局内回線収容部 右記以外	アナログ局内回線収容部 右記以外	アナログ局内回線収容部 右記以外
減価償却費		3,465	1,771	1,693	20,532	16,031	4,502
通信設備使用料		-	-	-	264	264	-
固定資産税		328	178	150	2,183	1,828	355
施設保全費		7,071	3,075	3,996	8,037	6,105	1,932
道路占用料		-	-	-	368	367	0
撤去費用		176	85	91	814	673	141
試験研究費		420	195	226	1,226	962	264
接続関連事務費		-	-	-	-	-	-
管理共通費		1,148	501	647	1,420	1,063	337
合計		12,608	5,805	6,803	34,844	27,314	7,530

設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

設備区分等	(単位：百万円)					
	G C	右記以外	アナログ局内回線収容部	G C 以下の回線割当	右記以外	アナログ局内回線収容部
固定資産の項目						
き線点遙隔収容装置	-	-	-	16,559	16,559	-
局設置簡易遙隔収容装置	-	-	-	671	671	-
局設置遙隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	658	658	-	1,162	1,162	-
加入者系半固定バス伝送装置	1,309	1,309	-	-	-	-
光ケーブル成端架	21	21	-	65	65	-
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	1,665	1,665	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	40	40	-
無線伝送装置	-	-	-	101	101	-
無線アンテナ	-	-	-	53	53	-
無線鉄塔	-	-	-	94	94	-
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-
クロック供給装置	-	-	-	0	0	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	5,638	5,638	-
海底光ケーブル	-	-	-	356	356	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	3,402	3,402	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	82,137	82,137	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	56	56	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	20	20	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	69	69	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	2,639	-	2,639	14,604	-	14,604
アナログ・デジタル回線共通部	1,650	1,650	-	7,859	7,859	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	18,345	9,813	8,532	39,085	25,716	13,369
合計	24,622	13,451	11,170	173,637	145,664	27,973

指定設備管理運営費明細表【東日本】
 (ドライカッパ電話回線数を含む)
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	端末系送送路	端末系交換設備										中継系交換設備										(単位：百万円)									
		加入者回線	加入者回線	光配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			G C	右記以外の G C	右記以外	加入者交換回線収容容量共用部	緊急通報設備	G C以下の市街路	右記以外	共用型	通用型	M A内回送路	M A回送路・回線比率	接続装置	回線管理運営費	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	回線交換設備	併用設備							
固定資産の項目																															
き線点送信收容装置	-	-	-	-	-	-	6,460	-	-	-	-	-	6,460	-	6,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,460						
局設置簡易送信收容装置	-	-	-	-	-	-	662	-	-	-	-	-	662	-	662	-	-	-	-	-	-	-	-	-	662						
局設置通常送信收容装置	-	-	-	-	-	-	3,398	-	-	-	-	-	3,398	3,398	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,398						
加入者交換機	-	-	-	-	-	-	28,703	28,703	28,703	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,703						
主配線盤	2,032	2,032	-	2,032	-	2,053	698	698	-	698	-	-	1,355	-	1,355	-	-	-	-	-	-	-	-	4,085							
加入者系半固定バス送信装置	-	-	-	-	-	-	1,127	1,127	1,127	-	1,127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,127						
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	-	241	52	52	5	46	-	1	-	189	90	99	-	-	-	-	-	-	-	241						
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-	180	180	-	-	-	-	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180						
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-	260	260	-	-	-	-	260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260						
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,834						
伝送装置	-	-	-	-	-	-	3,028	-	-	-	-	-	3,026	3,026	-	2,883	2,419	156	308	15	5	-	288	-	-	-	5,909				
中間中継送信装置	-	-	-	-	-	-	1,206	-	-	-	-	-	1,206	254	952	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,206					
海底中間中継送信装置	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	18	7	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18					
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	85	-	-	-	-	-	85	46	38	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	85					
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	24	14	10	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	24					
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	51	-	-	-	-	-	51	30	20	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	51					
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	432	-	-	-	-	-	432	432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	432					
クロック供給装置	-	-	-	-	-	-	30	2	2	2	-	-	29	29	0	1	1	-	0	0	0	-	-	-	-	31					
メタルケーブル	115,112	115,112	115,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115,112						
加入系光ケーブル	9,962	9,962	9,962	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,962						
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	5,405	-	-	-	-	-	5,405	983	4,423	86	84	-	2	2	-	0	-	-	-	5,492					
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	-	478	-	-	-	-	-	478	201	277	62	62	-	-	-	-	-	-	-	-	540					
加入系電柱	25,992	25,992	25,992	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,992						
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	567	-	-	-	-	-	567	94	473	9	9	-	0	0	-	0	-	-	-	576					
加入系管路	34,484	34,484	34,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,484						
中継系管路	-	-	-	-	-	-	11,632	-	-	-	-	-	11,632	2,150	9,481	201	197	-	5	4	-	1	-	-	-	11,833					
加入系中口径管路	172	172	172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172						
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	10	4	6	1	0	-	0	0	-	0	-	-	-	10					
加入系共同溝	489	489	489	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	489						
中継系共同溝	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	19	16	3	1	1	-	0	0	-	0	-	-	-	20					
加入系うど道	2,468	2,468	2,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,468						
中継系うど道	-	-	-	-	-	-	106	-	-	-	-	-	106	91	15	8	7	-	0	0	-	0	-	-	-	114					
電線共同溝	347	347	347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	347						
自治体管路	45	45	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45						
情報ボックス	11	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11						
総合デジタル通信局内回線終端装置	4,213	-	-	4,213	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,213						
アナログ内回線收容装置	-	-	-	-	-	-	15,849	7,833	7,833	-	7,833	-	-	8,016	-	8,016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,849					
アナログ・デジタル回線共通	-	-	-	-	-	-	9,378	5,003	5,003	-	5,003	-	-	4,375	-	4,375	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,378					
加入者交換回線收容装置	-	-	-	-	-	-	3,139	3,139	3,139	-	946	2,193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,139						
中継交換回線收容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	313						
信号系中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,593						
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,593						
合計	195,347	191,134	189,102	2,032	4,213	94,539	46,597	46,557	28,709	14,707	946	2,194	440	47,542	10,666	36,676	3,253	2,780	156	318	22	5	1	288	1	2,148	1,834	147	167	1,593	296,880

設備区分別の費用明細表【東日本】

(ドライカッパ電話回線数を含む)

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信信局内回線終端装置	端末系交換設備	G O	右記以外の G O	右記以外	緊急通報設備	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	共用型	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線距離比例	MA 内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	中継交換回線収容専用部	I C	信号網設備	合計	(単位：百万円)									
減価償却費	78,707	77,218	76,310	908	1,489	39,677	12,020	11,785	7,004	4,040	223	518	235	27,657	6,260	21,397	1,954	1,666	95	194	13	3	1	176	-	709	604	49	56	213	121,260			
通信設備使用料	-	-	-	-	-	599	-	-	-	-	-	-	-	-	599	335	264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,047	1,646			
固定資産税	11,166	11,041	10,832	209	125	3,949	1,116	1,099	647	389	19	44	17	2,833	597	2,236	136	119	6	11	1	0	0	9	-	54	46	4	4	14	15,320			
施設保全費	74,964	72,916	72,224	691	2,048	38,104	27,251	27,109	16,981	8,240	569	1,319	142	10,853	2,543	8,310	832	711	40	81	5	1	0	74	-	1,090	932	74	84	212	115,201			
道路占用料	5,309	5,309	5,309	-	0	443	-	-	-	-	-	-	-	-	443	76	367	8	8	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	5,761				
撤去費用	5,086	5,020	4,984	36	66	1,691	631	624	376	210	12	27	6	1,060	224	836	63	54	3	6	0	0	0	5	-	45	39	3	3	9	6,893			
試験研究費	7,470	7,328	7,258	70	142	3,216	1,562	1,546	952	490	31	73	15	1,654	382	1,272	114	97	5	11	1	0	0	10	-	72	62	5	6	57	10,929			
接続開連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1				
管理共通費	12,637	12,301	12,185	117	336	6,334	4,417	4,393	2,749	1,338	92	213	24	1,917	448	1,469	145	124	7	14	1	0	0	13	-	178	152	12	14	41	19,336			
合計	195,340	191,134	189,102	2,032	4,206	94,014	46,997	46,557	28,709	14,707	946	2,194	440	47,017	10,866	36,151	3,253	2,780	156	318	22	5	1	288	1	2,148	1,834	147	167	1,593	296,348			

設備区分別固定資産明細表【東日本】

(ドライカット電話回線数を含む)

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

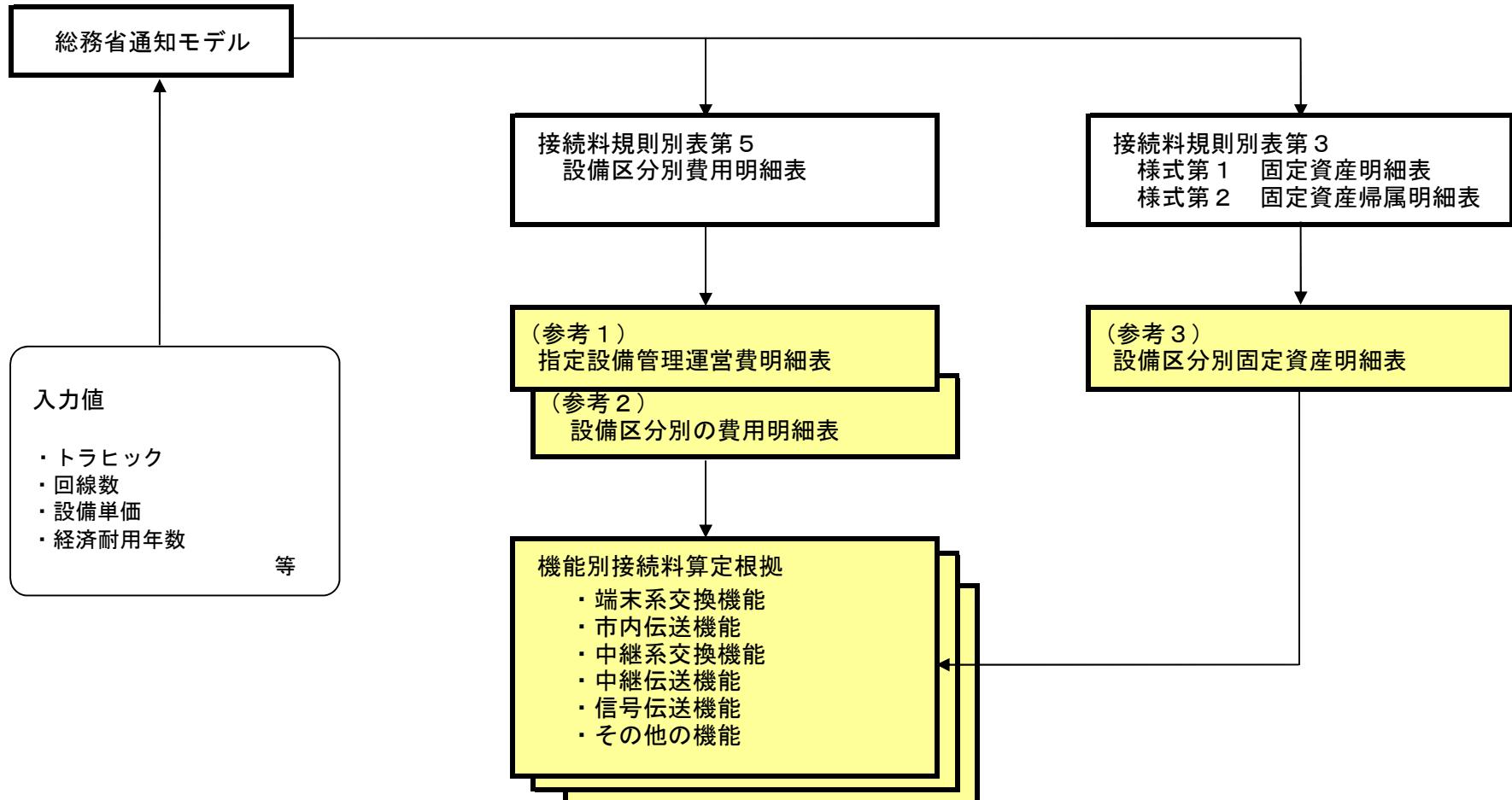
(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路	端末系交換設備			G C	右記以外の G C	右記以外	緊急通報設備	G C以下の伝送路	端末系交換設備・中継系交換設備専用装置	中継交換機接続伝達専用装置	共用型	専用型	M A 内伝送路	M A 内伝送路・回線距離比例	M A 内伝送路・回線距離比例	回線管理運営費	接続装置	中継系交換設備	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容専用部	信号制御設備	合計										
		加入者回線	加入者回線	主配線盤																													
固定資産の項目																																	
き線直通回線装置	-	-	-	-	-	18,573	-	-	-	-	18,573	-	18,573	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,573						
局設置簡易直通回線装置	-	-	-	-	-	662	-	-	-	-	662	-	662	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	662						
局設置直通回線装置	-	-	-	-	-	4,966	-	-	-	-	4,966	4,966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,966							
加入者交換機	-	-	-	-	-	10,813	10,813	10,813	10,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,813							
主配線盤	1,944	1,944	-	1,944	-	1,944	793	793	-	793	-	-	1,152	-	1,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,888							
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	1,516	1,516	1,516	1,516	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,516							
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	148	26	26	3	23	-	0	-	120	56	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147							
消防警報トランク	-	-	-	-	-	152	152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152							
警報消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	217	217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	217							
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,237							
伝送装置	-	-	-	-	-	2,958	-	-	-	-	-	-	-	2,958	2,958	-	4,468	3,709	281	479	18	6	-	454	-	-	7,426						
中継中継伝送装置	-	-	-	-	-	2,168	-	-	-	-	-	-	-	2,168	515	1,653	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,168						
海底中継伝送装置	-	-	-	-	-	64	-	-	-	-	-	-	-	64	24	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64						
無線伝送装置	-	-	-	-	-	223	-	-	-	-	-	-	-	223	122	101	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	223						
無線アンテナ	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	-	-	127	74	53	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	128						
無線鉄塔	-	-	-	-	-	239	-	-	-	-	-	-	-	239	145	94	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	239						
衛星通信設備	-	-	-	-	-	1,185	-	-	-	-	-	-	-	1,185	1,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,185						
クロック供給装置	-	-	-	-	-	49	3	3	3	-	-	-	-	46	46	0	2	1	-	1	0	0	-	-	0	0	-	51					
メタルケーブル	178,723	178,723	178,723	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,723						
加入者系ケーブル	2,164	2,164	2,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,164						
中継系ケーブル	-	-	-	-	-	6,869	-	-	-	-	-	-	-	6,869	1,212	5,657	99	95	-	4	3	-	0	-	-	-	-	6,967					
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	594	-	-	-	-	-	-	-	594	238	356	77	77	-	-	-	-	-	-	-	-	670						
加入系電柱	184,123	184,123	184,123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,123						
中継系電柱	-	-	-	-	-	4,075	-	-	-	-	-	-	-	4,075	673	3,402	63	62	-	1	1	-	0	-	-	-	-	4,138					
加入系管路	276,101	276,101	276,101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276,101						
中継系管路	-	-	-	-	-	99,239	-	-	-	-	-	-	-	99,239	17,179	82,061	1,784	1,741	-	44	37	-	7	-	-	-	-	101,024					
加入系中口径管路	1,643	1,643	1,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,643						
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	92	-	-	-	-	-	-	-	92	37	55	5	5	-	0	0	-	0	-	-	-	97						
加入系共同溝	5,869	5,869	5,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,869						
中継系共同溝	-	-	-	-	-	85	-	-	-	-	-	-	-	85	63	22	13	12	-	1	1	-	0	-	-	-	98						
加入系どう道	23,929	23,929	23,929	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,929						
中継系どう道	-	-	-	-	-	314	-	-	-	-	-	-	-	314	234	79	73	70	-	3	3	-	0	-	-	-	387						
電気共同溝	841	841	841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	841						
総合デジタル通信局内回線終端装置	3,689	-	-	3,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,689						
アログ・内回線収容装置	-	-	-	-	-	19,197	3,130	3,130	-	3,130	-	-	16,066	-	16,066	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,197						
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	10,870	2,033	2,033	-	2,033	-	-	8,837	-	8,837	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,870						
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	1,126	1,126	1,126	-	319	807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,126							
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	208						
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	516						
局舎・共設機	74,532	68,675	54,617	14,057	5,857	120,785	63,292	62,255	36,899	21,509	1,088	2,760	1,037	57,493	18,020	39,473	4,376	3,771	223	382	53	17	0	312	-	2,411	2,060	162	189	598			
合計	753,557	744,011	728,010	16,001	9,546	309,248	83,101	81,696	47,718	29,004	1,407	3,567	1,406	226,147	47,747	178,400	10,960	9,542	504	914	116	23	8	767	-	3,855	3,297	259	299	1,113			

3. 平成27年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末系交換機能

(1) 原価の算定

(2) 料金の設定

A. 信号網コストの算定

ア. 信号網単位コスト

箇分	公文	備考
荷物納付(ヨウトクナフ)	0.021302	モ(2)の改訂

イ. 1呼あたり信号数

区分	指名数	備考
1年あたり被保険料(税込)	5,481	平成25年度実績

⑨. 通信函数

区分	連鎖回数 回数	備考
a. 増米系交換機能	34,622,092	IX料金設定に使用した1回迄
b. 中継系交換機能	16,974,982	IX料金設定に使用した1回迄
計	51,597,074	a+b

工. 機能毎の信号網コスト

区分	コスト	備考
a. 増築系交換機能	2,021	アレイ×ワド $a=2$
b. 中断系交換機能	991	アレイ×ワド $b=2$
c. 計	3,012	$a+b$

B. 右記以外のGCコストの算定

	右記以外のGC				備考
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用を増減するもの	加入者交換回線収容部器	加入者交換回線収容部器	
ア. 原価(一百万円)	92,509	60,102	25,656	1,913	4,838
イ. コスト	93,060	60,460	25,908	1,955	4,867
ウ. 付加機能控除額	463	301	128	10	24×(付加機能控除率:0.00488)
エ. 固定工事費補正額	88	57	24	2	5回路者モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

100

1

1

D. 料金の設定

•加入者交換機能

·函数比例分

a. 原価(百万円)	19.015	○の原価に日本のGC + Cの値を網より 付加して算出した。
b. 通常費用(千円)	34.622.092	○料金設定に使用したコスト
c. 合計(原価+コスト) (円)	34.641.107	
d. 料金(円) (円)	0.54922	○(1 ÷ 32) 料金設定に使用した割合率

时间比例

1

·加入密交換機頭端對底部高田機能

区分	料金等	備考
a. 月額(前払万円)	1,913	Cの加入者又は既回線使用者より
b. 1.5Mババス	7,655	X料金割引に使用した回線使用者より
c. 1.5Mババス(アコス)内:1.5Mババス(24回線)ごと・月	20,748	a+b-c:12ヶ月

3. 料金(円)1.5倍/人(24回線)こと

区分	料金等	備考
a. 原価(百円)	4,838	Cのcの加入料金交換回線収容料金割合より
b. 通常料金(千時間)	555,200	区料金設定に使用した式aより
c. 1秒あたり料金(円/秒)	0.0024296 a÷b	
d. 料金(円)	0.0024296 c×(1+区料金設定に使用した割合)	

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.0033471	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.14629	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.0012824	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.00018529	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.14629	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.0083472	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

	中継系交換設備				(単位:百万円)
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
①指定設備管理運営費	4,328	3,673	308	346	⑥(参考2)より
②他人資本費用	32	27	2	3	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	170	144	12	14	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	92	78	7	7	⑦(③自己資本費用 + (①有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	4,621	3,922	329	370	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	7,479	6,340	531	608	⑧(参考3)より
⑦投資等	10	9	1	1	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	57	48	4	5	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	344	292	24	27	①(設備管理運営費 - (⑦減価償却費 + ⑩通信設備使用料 + ⑪固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	7,890	6,689	561	641	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	429	364	30	35	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,474	1,251	105	118	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	103	87	7	8	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

	中継系交換設備				信号網	合計	(単位:百万円)
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部			
a. 回数比例コスト	1,492	1,492	0	0	991	2,483	c × 別表の(a)
b. 時間比例コスト	3,129	2,430	329	370	0	3,129	c × 別表の(b)
c. 合計	4,621	3,922	329	370	991	5,612	(1)の⑤、及び(2)のAのエのbにより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
		中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3229	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6771	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等		備考
a. 原価(百万円)	2,483	Aのaの合計より	
b. 通信回数(千回)	16,974,982	IX.料金設定に使用したトラヒックより	
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.14629	a ÷ b	
d. 料金(円/回)	0.14629	c × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)	

・時間比例分

区分	料金等		備考
a. 原価(百万円)	2,430	AのbのICより	
b. 通信時間(千時間)	526,361	IX.料金設定に使用したトラヒックより	
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0012824	a ÷ b	
d. 料金(円/秒)	0.0012824	c × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)	

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等		備考
a. 原価(百万円)	329	Aのcの中継交換回線収容専用部より	
b. 1.5Mバス数	17,349	X.料金設定に使用した回線数より	
c. 1.5Mバスあたりコスト(円/1.5Mバス(24回線)ごと・月)	1,579	a ÷ b ÷ 12ヶ月	
d. 料金(円/1.5Mバス(24回線)ごと・月)	1,579	c × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)	

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等		備考
a. 原価(百万円)	370	Aのcの中継交換回線収容共用部より	
b. 通信時間(千時間)	555,200	IX.料金設定に使用したトラヒックより	
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00018529	a ÷ b	
d. 料金(円/秒)	0.00018529	c × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)	

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	5,869	(参考2)より
②他人資本費用	80	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	423	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	230	((③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,602	①+②+③+④

⑥正味固定資産額	19,236	(参考3)より
⑦投資等	27	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	146	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	277	((①設備管理運営費-(⑩減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	19,686	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,071	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	3,416	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	239	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	6,690	ア+イ
ア. コスト	6,602	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	88	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	555,200	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0033471	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0033471	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	745	3	75	10	2	654	(参考2)より
②他人資本費用	9	0	2	0	0	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	47	0	8	1	0	38	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	26	0	4	0	0	21	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	827	3	89	12	3	720	(①+②+③+④)
⑥正味固定資産価額	2,154	0	375	42	16	1,721	(参考3)より
⑦投資等	3	0	1	0	0	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16	0	3	0	0	13	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	33	0	3	0	0	28	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,205	0	381	43	16	1,765	(⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率)
⑪有利子負債以外の負債の額	120	0	21	2	1	96	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	459	0	45	6	1	406	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	26	0	5	1	0	21	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	854	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	286	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	89	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	76,438	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	97	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(ア)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	12	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	24,240	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	41	a÷b÷12ヶ月

(イ)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	751,907	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	720	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	110,064	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	545	a÷b÷12ヶ月

(3) 契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	2,339	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	20,078	(2)のMA内伝送路のc×206
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	60,234	(2)のMA内伝送路のc×618

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)	備考
	②回線比例 ③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	974	8 (2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	8,359	66 (2)のMA間伝送路のc×206
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	25,078	198 (2)のMA間伝送路のc×618

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	13,087	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	112,328	(2)の接続装置のc×206
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	336,985	(2)の接続装置のc×618

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(ア)同一通信用建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	13,373	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	13,373	24回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	13,087	(3)のaの④
料金(円／月)	13,087	24回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

(イ)(ア)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	15,712	(3)のaの①+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	15,712	24回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	15,426	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円／月)	15,426	24回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

(ウ)(ア)(イ)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	16,725	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	16,725	24回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	16,438	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円／月)	16,438	24回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ア)①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	77	(3)のaの③×10km
料金(円／月)	77	24回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

(イ)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	2,339	(3)のaの①
料金(円／月)	2,339	24回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(ア)同一通信用建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	112,615	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	112,615	672回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	112,328	(3)のbの④
料金(円／月)	112,328	672回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

(イ)(ア)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	132,693	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	132,693	672回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	132,406	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円／月)	132,406	672回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

(ウ)(ア)(イ)以外

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	141,383	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	141,383	672回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	141,097	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円／月)	141,097	672回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ア)①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	662	(3)のbの③×10km
料金(円／月)	662	672回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

(イ)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	20,078	(3)のbの①
料金(円／月)	20,078	672回線あたりコスト×(1+XL料金設定に使用した貸倒率)

・2016回線単位のもの

①基本料

(ア) 同一通信用建物内に終始する場合

a. 2016回線ごと

区分	料金等	備考
2016回線あたりコスト(円／月)	337,272	(3)のcの(4)+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	337,272	2016回線あたりコスト × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (ア)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2016回線ごと

区分	料金等	備考
2016回線あたりコスト(円／月)	336,985	(3)のcの(4)
料金(円／月)	336,985	2016回線あたりコスト × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)
(イ) (ア)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合		
区分	料金等	備考
2016回線あたりコスト(円／月)	337,506	(3)のcの(1)+(3)のcの(4)+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	337,506	2016回線あたりコスト × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)
b. 2016回線相当加算額	料金等	備考
2016回線あたりコスト(円／月)	397,219	(3)のcの(1)+(3)のcの(4)
料金(円／月)	397,219	2016回線あたりコスト × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (ア)(イ)以外

a. 2016回線ごと

区分	料金等	備考
2016回線あたりコスト(円／月)	423,576	(3)のcの(1)+(3)のcの(2)+(3)のcの(3)×5km+(3)のcの(4)+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	423,576	2016回線あたりコスト × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)
b. 2016回線相当加算額		
区分	料金等	備考
2016回線あたりコスト(円／月)	423,290	(3)のcの(1)+(3)のcの(2)+(3)のcの(3)×5km+(3)のcの(4)
料金(円／月)	423,290	2016回線あたりコスト × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ア) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2016回線ごと)

区分	料金等	備考
2016回線あたりコスト(円／月)	1,985	(3)のcの(3)×10km
料金(円／月)	1,985	2016回線あたりコスト × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2016回線ごと)

区分	料金等	備考
2016回線あたりコスト(円／月)	60,234	(3)のcの(1)
料金(円／月)	60,234	2016回線あたりコスト × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	334	(参考2)より
②他人資本費用	4	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	21	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	371	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	972	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	996	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	54	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	203	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	12	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	371	(1)の⑤より
b. 50Mバス数	1,489	X.料金設定に使用した回線数より
c. 50Mバスあたりコスト(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	20,789	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	20,789	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	2,931	(参考2)より
②他人資本費用	9	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	47	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	26	(③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	3,012	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	2,093	(参考3)より
⑦投資等	3	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	16	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	75	((①設備管理運営費 - (⑫減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日)
⑩レートベース	2,186	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	119	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	417	
⑬通信設備使用料	1,889	(参考2)より
⑭固定資産税	26	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,012	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,414	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.021302	a ÷ b
d. 料金(円/信号)	0.021302	c × (1 + XI.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	0.54922 a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGC以下での伝送路のd×GCより

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	0.54922 a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内	1.09544 c. 回数比例料金(円/回)	a×2
自ユニット外コスト	0.058350 d. 時間比例料金(円/秒)	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	0.54922 a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	0.0624200 d. 時間比例料金(円/秒)	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト	0.14529 e. 時間比例料金(円/回)	2の(2)の回数比例分より
自ビル外コスト	0.0083472 f. 時間比例料金(円/回)	2の(2)の時間比例分より
	1.24473 g. 時間比例料金(円/秒)	a×2+d
	0.0715384 h. 時間比例料金(円/秒)	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

ア.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	1,591,644	0.74481	D.料金設定に使用したトラックより
b. 自ビル内自ユニット外	90,181	0.04220	
c. 自ビル外	455,148	0.21295	
d. 計	2,136,973	1.00000	a+b+c

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	50,481	0.57633	D.料金設定に使用したトラックより
b. 自ビル内自ユニット外	2,880	0.04285	
c. 自ビル外	13,402	0.20080	
d. 計	66,743	1.00000	a+b+c

E.料金の設定

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.72053	Aのa×Dのアのaの比率+Bのc×Dのアのbの比率+Cのf×Dのアのcの比率
・時間比例分	0.052122	

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.052122	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト	0.72053 a. 回数比例料金(円/回)	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.052122(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	0.54922 a. 回数比例料金(円/回)	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	0.0624200 c. 時間比例料金(円/秒)	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	0.14529 d. 時間比例料金(円/回)	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
	e. 時間比例料金(円/秒)	0.0012824(3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより)
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 時間比例料金(円/秒)	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	0.00018529 g. 時間比例料金(円/秒)	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト	h. 回数比例料金(円/回)	1.24473 a×2+d
	i. 時間比例料金(円/秒)	0.0715384 b×2+c×2+e+f×2+g×2

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 市内	44,584	0.66842	平成25年度実績
b. ZA内市外	22,116	0.33158	
c. 計	66,700	1.00000	a+b

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 市内	1,280	0.69536	平成25年度実績
b. ZA内市外	561	0.30462	
c. 計	1,840	1.00000	a+b

D.料金の設定

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.89434	Aのa×Cのアのaの比率+Bのh×Cのアのbの比率
・時間比例分	0.058037	

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.89434	Aのa×Cのアのaの比率+Bのh×Cのアのbの比率
・時間比例分	0.058037	

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03641039	Aのbより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	—
c. 料金(円/呼)	0.016389	a×b

(4)音声ガイダンス送出用接続通信機能

ア.以外の場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.029175	3のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024200	3のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0012824	3のBのaより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00018529	3のBのbより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00018529	3のCのaより
f. 合計	0.03641039	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.029175	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03641039	Aのbより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.029175	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.031370	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.039111	a+b

イ 特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.029175	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032406	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0033471	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0012824	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00018529	(3)のAのeより
f. 合計	0.03641039	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03641039	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.043428	Aのa, b, c, d, eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.025959	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.012465	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.038428	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア 当社の中継交換機で接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.029175	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032406	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0033471	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0012824	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00018529	(3)のAのeより
f. 合計	0.03641039	a+b+c+d+e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03641039	Aのfより
b. 1呼あたりの繋保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.041653	a×b

イ 特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.029175	アのAのaより
b. 1呼あたりの繋保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.033370	a×b

III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H25年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,619,914 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,547 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0014 (C)

※ 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

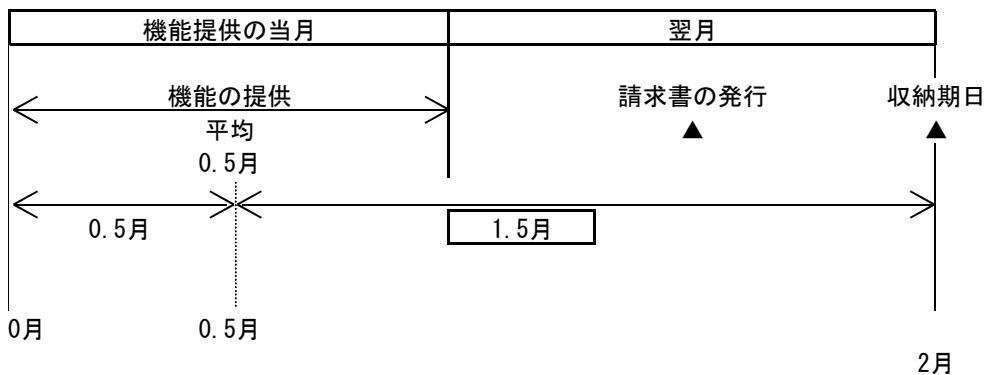
区分	H25年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,516,651 (A)
貯蔵品 (※)	41,873 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0076 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、
金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{カ月}}{(1) \text{より}} \div 12 \text{カ月} \times 365 \text{日} = 45.625 \text{日}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)
電気通信事業 固定資産 5,516,651	有利子負債 1,837,542 (0.267) その他の負債 932,794 (0.135) 退職給付引当金 451,703 (0.066) 自己資本 3,665,075 (0.532)	③圧縮後の資本構成比 → ②流動資産の 圧縮 ▲1,067,728 302,735	H25稼働 電気通信事業固定資産 5,516,651 貯蔵品(月平均) 41,873 投資等 8,727 運転資本 252,135
計 6,887,114	302,735-1,370,462=▲1,067,728	計 5,819,386	計 5,819,386
			↑ 負債 ↓ 資本

① 流動資産の理論値と
実績の差
302,735-1,370,462=▲1,067,728

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,837,542 + 316,770)}{\text{負債}} \div \frac{5,819,386}{\text{負債資本合計}} = 0.370$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,837,542}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,837,542 + 316,770)}{\text{負債の合計}} = 0.853$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.853}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.147$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.370}{\text{他人資本比率}} = 0.630$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.11\%}$$

(単位 : %)	
区分	年度
他人資本利子率	25 1.11

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位 : %)						
区分	年度	21	22	23	24	25
他人資本利子率		1.37	1.17	1.08	0.81	0.69

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.11\% \times 0.853 + 1.02\% \times 0.147 = \boxed{1.10\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. C A P M的手法による自己資本利益率

区分	年度	23	24	25	(単位 : %)	
					平均(注4)	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		3.39	3.76	8.16	—	
β値の適用	○	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)		1.08	0.81	0.69	—	
①-②		2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41	

(注1) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度	21	22	23	24	25	(単位 : %)	
							平均	
主要企業の自己資本利益率		3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	—	4.47

(注) 主要企業の自己資本利益率はN E E D S (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のC A P Mの手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_1 とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \\ &\quad \times 1 = \frac{0.043 \times y}{1+0.072} = \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 0.674 \\ &= 0.674 \times 0.0401y \\ &= \underline{0.0270y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0401y + 0.0270y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2379y \times 0.032 = \underline{0.0076y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2379y \times 0.097 = \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2379y \times 0.044 = \underline{0.0105y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3462y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3462y$
税引後利益 $z = (1-0.3462)y$

IX 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 平成26年度下期+平成27年度上期のサービス別予測トラヒックにB. 機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	34,622,092	1,044,609
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	1,095,090
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	555,200
④中継系交換機能(IC)	16,974,982	526,361
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	555,200
⑥中継伝送機能	-	555,200

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	1,414	平成26年度下期+平成27年度上期予測

A.平成26年度下期+平成27年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	1,591,644	50,481
自ビル内自ユニット外	90,181	2,860
MA内自ビル外	455,148	13,402
MA間ZA内	1,192,917	30,876
GC接続	14,823,498	433,207
IC接続	15,923,376	497,521

B.機能毎の経由回数

区分	① 端末系 交換 機能 (G C)	② 端末系 交換 機能 (G C 以 下 の 伝 送 路)	③ 端末系 交換 機能 (加 入 者 交 換 回 線 収 容 共 用 部)	④ 中継系 交換 機能 (I C)	⑤ 中継系 交換 機能 (中 継 交 換 回 線 収 容 共 用 部)	⑥ 中継 伝 送 機 能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測バス数

区分	1.5Mバス数(※)
加入者交換機接続1.5Mバス数	7,685

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測バス数

区分	1.5Mバス数(※)
中継交換機接続1.5Mバス数	17,349

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測バス数

区分	50Mバス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mバス数	1,489

※総務省モデルより

- ・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成26年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	76,438	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	24,240	751,907
接続装置	110,064	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	854	---

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H25年度実績 (実際費用方式に基づく平成27年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成27年1月19日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	355,963	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	① ÷ ②

指定設備管理運営費明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系交換設備	総合デジタル通信局内回線終端装置	G C	右記以外	右記以外	G C以下の伝送路	緊急通報設備	回線の増減に応じて当該設備に係る費用が増減する回線の増減に応じて当該設備に係る費用が増減する	中継系交換機接続伝送装置用装置	中継系交換機接続伝送装置用装置	M A内伝送路・回線距離比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換回線収容専用部	中継系交換回線収容専用部	信号端設備	合計													
固定資産の項目																															
き線直通回線装置	-	-	-	-	-	10,144	-	-	-	-	10,144	-	10,144	-	-	-	-	-	10,144												
局設置簡易遡回容装置	-	-	-	-	-	929	-	-	-	-	929	-	929	-	-	-	-	-	929												
局設置遡回容装置	-	-	-	-	-	7,752	-	-	-	-	7,752	7,752	-	-	-	-	-	-	7,752												
加入者交換機	-	-	-	-	-	57,066	57,066	57,066	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,066												
主配線盤	4,154	4,154	-	4,154	-	4,196	1,040	1,040	-	1,040	-	-	3,156	-	3,156	-	-	-	8,350												
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	1,892	1,892	1,892	-	1,892	-	-	-	-	-	-	-	-	1,892												
光ケーブル接続器	-	-	-	-	-	538	87	87	12	73	-	2	-	451	218	233	-	-	540												
消防警報トランク	-	-	-	-	-	379	379	-	-	-	379	-	-	-	-	-	-	-	379												
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	544	544	-	-	-	544	-	-	-	-	-	-	-	544												
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,673												
伝送装置	-	-	-	-	-	7,300	-	-	-	-	7,300	7,300	-	5,471	4,423	334	714	50	10	654											
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2,276	-	-	-	-	2,276	518	1,758	5	5	-	-	-	-	2,280											
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18	7	11	18	18	-	-	-	-	36											
無線伝送装置	-	-	-	-	-	363	-	-	-	-	363	232	131	1	1	-	-	-	-	364											
無線アンテナ	-	-	-	-	-	73	-	-	-	-	73	46	27	1	1	-	-	-	-	73											
無線塔	-	-	-	-	-	161	-	-	-	-	161	100	61	0	0	-	-	-	-	161											
衛星通信設備	-	-	-	-	-	530	-	-	-	-	530	530	-	43	43	-	-	-	-	572											
クロック供給装置	-	-	-	-	-	70	3	5	3	-	67	67	0	2	1	-	1	0	0	72											
メタルケーブル	236,852	236,852	236,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236,852												
加入系光ケーブル	17,809	17,809	17,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,809												
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	12,108	-	-	-	-	12,108	2,457	9,651	191	182	-	9	8	-	1	-	-	-	-	12,299						
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,307	-	-	-	-	1,307	557	750	753	753	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,059						
加入系電柱	54,999	54,999	54,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,999											
中継系電柱	-	-	-	-	-	1,405	-	-	-	-	1,405	265	1,140	21	21	-	1	0	-	0	-	-	-	-	1,426						
加入系管路	71,252	71,252	71,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,252											
中継系管路	-	-	-	-	-	25,863	-	-	-	-	25,863	5,326	20,537	425	407	-	17	16	-	2	-	-	-	-	26,288						
加入系中口径管路	576	576	576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	576											
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-	48	25	22	3	3	-	0	0	-	0	-	-	-	-	51						
加入系共同溝	817	817	817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	817											
中継系共同溝	-	-	-	-	-	28	-	-	-	-	28	20	8	2	1	-	0	0	-	0	-	-	-	-	30						
加入系ヒュミ	4,072	4,072	4,072	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,072											
中継系ヒュミ	-	-	-	-	-	136	-	-	-	-	136	99	37	11	10	-	0	0	-	0	-	-	-	-	147						
電線共同溝	676	676	676	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	676											
自治体管路	85	85	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85											
情報ポップス	25	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25											
総合デジタル通信局内回線終端装置	6,790	-	-	-	-	6,790	-	-	-	-	6,790	-	-	-	-	-	-	-	-	6,790											
アナログ局内回線終端装置	-	-	-	-	-	29,710	13,051	13,051	-	-	16,659	-	16,659	-	-	-	-	-	-	29,710											
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	16,916	8,066	8,066	-	8,066	-	8,851	-	8,851	-	-	-	-	-	16,916											
加入者交換回線終端装置	-	-	-	-	-	6,410	6,410	6,410	-	-	1,817	4,593	-	-	-	-	-	-	-	6,410											
中継交換回線終端装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	652												
信号端中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,931												
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3												
合計	398,107	391,316	387,163	4,154	6,790	188,160	88,536	87,614	57,081	24,121	1,817	4,595	923	99,623	25,518	74,105	6,949	5,869	334	745	75	10	2	654	3	4,328	3,673	308	346	2,931	600,473

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路	加入者回線				総合デジタル通信局内回線終端装置	G C	右記以外の G C	減回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	減回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	共用型	専用型	端末系交換設備・中継系交換設備伝送路	中継交換機接続伝送専用装置	M A内伝送路	M A間伝送路・回線距離比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計	
		加入者回線	主配線盤	端末系交換設備	総合デジタル通信局内回線終端装置																										
費用の項目																															
減価償却費	163,598	161,091	159,187	1,904	2,507	80,400	21,825	21,327	13,386	6,437	426	1,078	497	58,575	14,993	43,581	4,078	3,416	203	459	45	6	1	406	-	1,474	1,251	105	118	417	249,966
通信設備使用料	-	-	-	-	-	599	-	-	-	-	-	-	-	599	335	264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,889	2,488
固定資産税	22,734	22,539	22,181	358	195	7,812	1,841	1,808	1,118	565	36	90	33	5,871	1,387	4,584	277	239	12	26	5	1	0	21	-	103	87	7	8	26	30,953
施設保全費	149,694	146,467	145,036	1,432	3,226	75,884	52,376	52,080	34,445	13,766	1,097	2,772	296	23,507	6,082	17,425	1,850	1,579	86	185	18	3	0	165	-	2,162	1,835	154	173	401	229,990
道路占用料	11,288	11,288	11,288	-	0	1,015	-	-	-	-	-	-	-	1,015	202	813	18	17	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	12,321	
撤去費用	10,380	10,277	10,202	75	103	3,392	1,079	1,066	673	317	21	54	13	2,313	552	1,762	159	140	6	13	2	0	0	11	-	90	76	6	7	16	14,037
試験研究費	15,142	14,913	14,769	143	230	6,438	2,936	2,904	1,889	803	60	152	32	3,502	897	2,605	243	205	12	26	3	0	0	23	-	146	124	10	12	105	22,073
接続開連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	
管理共通費	25,270	24,740	24,498	241	530	12,620	8,479	8,429	5,570	2,233	177	448	50	4,141	1,070	3,071	321	273	15	32	3	0	0	29	-	354	300	25	28	77	38,642
合計	398,107	391,316	387,163	4,154	6,790	188,160	88,536	87,614	57,081	24,121	1,817	4,595	923	99,623	25,518	74,105	6,949	5,869	334	745	75	10	2	654	3	4,328	3,673	308	346	2,931	600,473

設備区分別固定資産明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	端末系伝送路	加入者回線			総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外の G C	左記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	共用型	専用型	MA内伝送路	MA間伝送路・回線比率	MA内伝送路・回線比率	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信母網設備	合計						
		加入者回線	主配線盤	主配線盤																													
固定資産の項目																																	
きめ点送端受容装置	-	-	-	-	-	29,157	-	-	-	-	-	-	29,157	-	29,157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,157				
局設置簡易送端受容装置	-	-	-	-	-	1,889	-	-	-	-	-	-	1,889	-	1,889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,889				
局設置送端受容装置	-	-	-	-	-	11,457	-	-	-	-	-	-	11,457	11,457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,457				
加入者交換機	-	-	-	-	-	19,112	19,112	19,112	19,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,112					
主配線盤	3,956	3,956	-	3,956	-	3,956	1,181	1,181	-	1,181	-	-	2,775	-	2,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,913					
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	2,514	2,514	2,514	-	2,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,514				
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	341	47	47	7	39	-	1	-	294	143	151	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	343	
消防警察トランク	-	-	-	-	-	320	320	-	-	-	-	-	320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	320		
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	452	452	-	-	-	-	-	452	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	452		
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,425		
伝送装置	-	-	-	-	-	-	7,055	-	-	-	-	-	7,055	7,055	-	8,347	6,827	544	976	45	12	-	919	-	-	-	-	-	-	-	-	15,401	
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	4,020	-	-	-	-	-	4,020	1,042	2,979	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,030	
海底中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	64	-	-	-	-	-	64	24	40	64	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	948	-	-	-	-	-	948	605	342	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	380	-	-	-	-	-	380	238	142	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	383
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	718	-	-	-	-	-	718	461	257	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	720
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	1,447	-	-	-	-	-	1,447	1,447	-	118	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,565	
クロック供給装置	-	-	-	-	-	-	113	5	5	5	-	-	109	108	0	4	3	-	1	1	0	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	118	
メタリカーブル	382,543	382,543	382,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	382,543	
加入系光ケーブル	3,589	3,589	3,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,589	
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	14,781	-	-	-	-	-	14,781	3,012	11,770	211	200	-	11	10	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	14,992		
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	-	2,171	-	-	-	-	-	2,171	874	1,298	1,345	1,345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,516		
加入系電柱	390,644	390,644	390,644	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	390,644	
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	10,086	-	-	-	-	-	10,086	1,896	8,191	151	148	-	4	3	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	10,238		
加入系管路	565,975	565,975	565,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	565,975	
中継系管路	-	-	-	-	-	-	225,238	-	-	-	-	-	225,238	45,177	180,062	3,742	3,591	-	151	136	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228,980	
加入系中口径管路	5,513	5,513	5,513	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,513	
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	-	448	-	-	-	-	-	448	238	209	28	26	-	2	2	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	473	
加入系共同溝	9,809	9,809	9,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,809	
中継系共同溝	-	-	-	-	-	-	239	-	-	-	-	-	239	149	90	18	17	-	1	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257	
加入系どう道	39,171	39,171	39,171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,171	
中継系どう道	-	-	-	-	-	-	816	-	-	-	-	-	816	505	312	100	96	-	4	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	916	
電線共同溝	1,636	1,636	1,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,636	
総合デジタル通信局内回線終端装置	6,121	-	-	-	6,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,121	
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	-	36,308	4,662	4,662	-	-	-	31,646	-	31,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,308		
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	-	19,847	2,908	2,908	-	-	-	16,939	-	16,939	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,847		
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	2,147	2,147	2,147	-	-	-	600	1,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,147		
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	431	
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	971
局舎・共通設備計	144,593	135,564	111,666	23,898	9,029	221,256	106,385	104,443	65,557	31,516	2,084	5,286	1,943	114,871	36,926	77,945	8,218	6,786	428	1,005	172	30	1	803	0	4,621	3,915	328	378	1,121	379,809		
合計	1,553,551	1,538,401	1,510,547	27,854	15,150	617,282	139,733	137,019	84,680	42,821	2,693	6,825	2,714	477,549	111,355	366,194	22,382	19,236	972	2,154	375	42	16	1,721	0	7,479	6,340	531	608	2,093	2,202,766		